

子供の貧困実態調査に関する意見

大阪府立大学 スクールソーシャルワーク評価支援研究所 所長
人間社会システム科学研究科 教授
山野則子

<http://www.human.osakafu-u.ac.jp/ssw-opu/>

はく奪指標、3つのキャピタルの欠如の視点の有用性、事業評価に導ける調査への意見

- 10万件のデータによる2018年度大阪共同調査で明らかにした、はく奪指標得点の有用性からこれらの項目を入れるべき＝・改正子供の貧困対策に関する大綱の指標項目でもある。・経済的なことを聞きにくい場合もこれらの項目が代用できることを示している。
- 3つのキャピタル関連を示した＝様々な質問項目が検討されるが、根本的に貧困を捉えるキャピタルの欠如を測る視点が自治体調査に必要。
- 自治体にとって、調査から施策や事業を策定し、その効果を測れる必要がある。

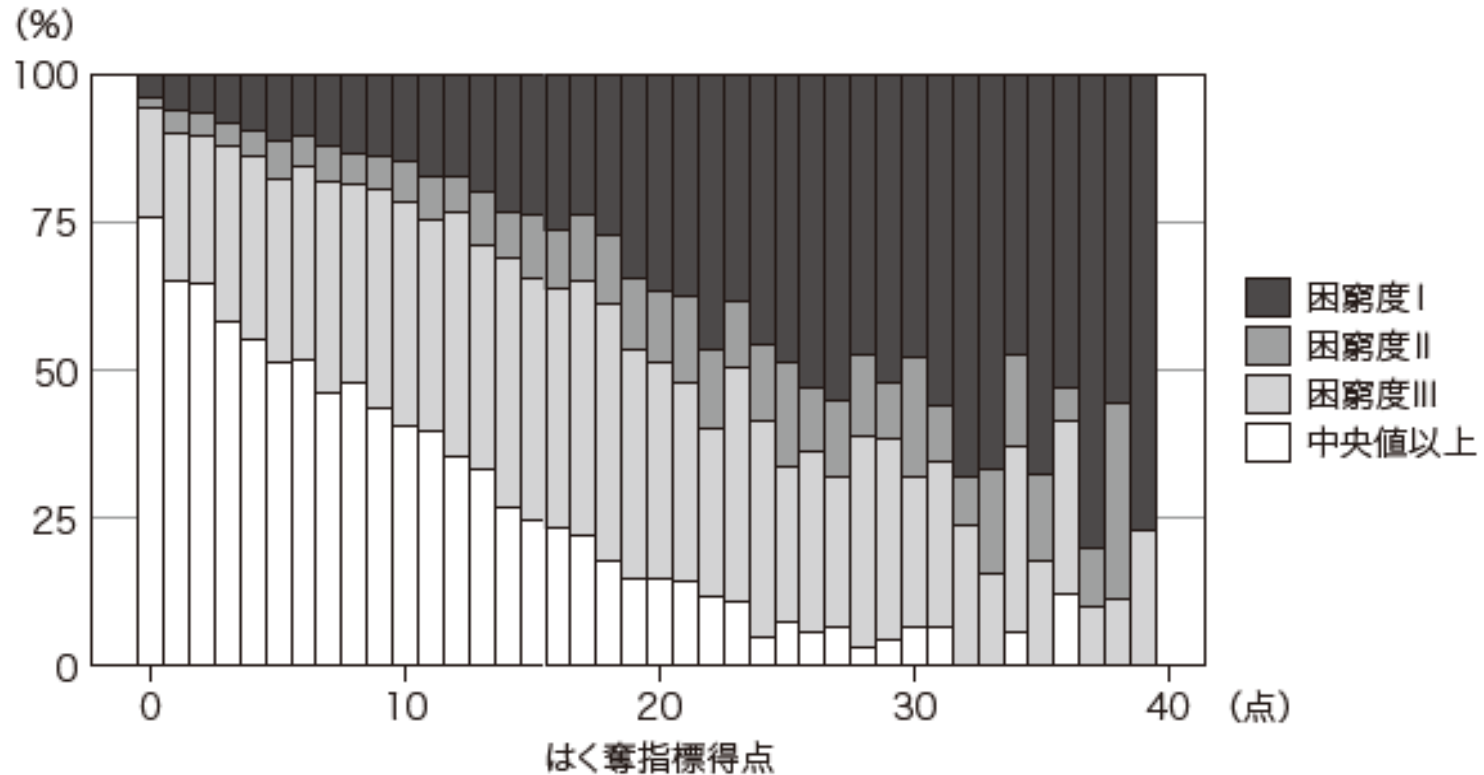
貧困の指標：はく奪指標得点

はく奪指標の項目リスト	%	b	W
1. 食費を切りつめた	39.99%	-42.18	4
2. 電気・ガス・水道などが止められた	1.74%	-11.62	2
3. 医療機関を受診できなかった	2.84%	12.70	0
4. 国民健康保険料の支払いが滞ったことがある	5.79%	-43.75	5
5. 国民年金の支払いが滞ったことがある	7.66%	-47.64	5
6. 金融機関などに借金をしたことがある	8.04%	-2.14	0
7. クレジットカードの利用が停止になったことがある	3.42%	8.38	0
8. 新しい衣服・靴を買うのを控えた	43.19%	-18.86	2
9. 新聞や雑誌を買うのを控えた	25.48%	-9.52	1
10. スマートフォンへの切替・利用を断念した	7.31%	-3.41	1
11. 冠婚葬祭のつきあいを控えた	3.74%	10.55	0
12. 生活の見通しがたたなくて不安になったことがある	19.09%	-41.10	4
13. 鉄道やバスの利用を控え、自転車を使ったり歩くようにした	16.04%	4.02	0
14. 電話（固定・携帯）などの通信量の支払いが滞ったことがある	3.9%	-8.95	1
15. 家賃や住宅ローンの支払いが滞ったことがある	3.72%	-20.60	2
16. 趣味やレジャーの出費を減らした	46.14%	-21.01	2
17. 冷暖房の使用を控えた	28.13%	-8.31	1
18. 友人・知人との外食を控えた	28.27%	-7.37	1
19. 敷金・保証金等を利用できないので、住み替え・転居を断念した	3.01%	-23.41	3
20. 理髪店・美容院に行く回数を減らした	31.96%	-17.46	2
21. 子ども部屋が欲しかったがつかれなかった	8.38%	-24.98	3

- はく奪指標得点を説明変数とし、各項目を応答変数としたロジスティック回帰分析を行ったところ、いずれの項目も0.1%水準で有意に説明された。いずれの結果も、はく奪指標得点が高くなるに従い、該当率が高まっていることを示唆した。
b=回帰係数、W=重みづけ

※小林智之(2019)「第2章」山野則子編著『子どもの貧困調査』明石書店,P4 3

はく奪指標得点における困窮度の分布



- 困窮度を説明変数、はく奪指標を予測変数としてクラスカル・ウォリス検定を行い、困窮度による有意な効果が確認された ($\chi^2(3) = 5864.1, p < .001$)。ボンフェローニの多重比較検定の結果、中央値以上群 (4.02点)、困窮度 III 群 (8.28点)、困窮度 II 群 (11.28点)、困窮度 I 群 (12.91点) と高くなっていくことが統計的に支持された ($p_s < .001$)。 (可処分所得の中央値以上、中央値未満 ~ 60%、60%未満 ~ 50%、50%未満 ~) これらの項目は **はく奪指標として有用である**

※小林智之(2019)「第2章」山野則子編著『子どもの貧困調査』明石書店, P47.

例) 沖縄の調査

経済的な理由による経験

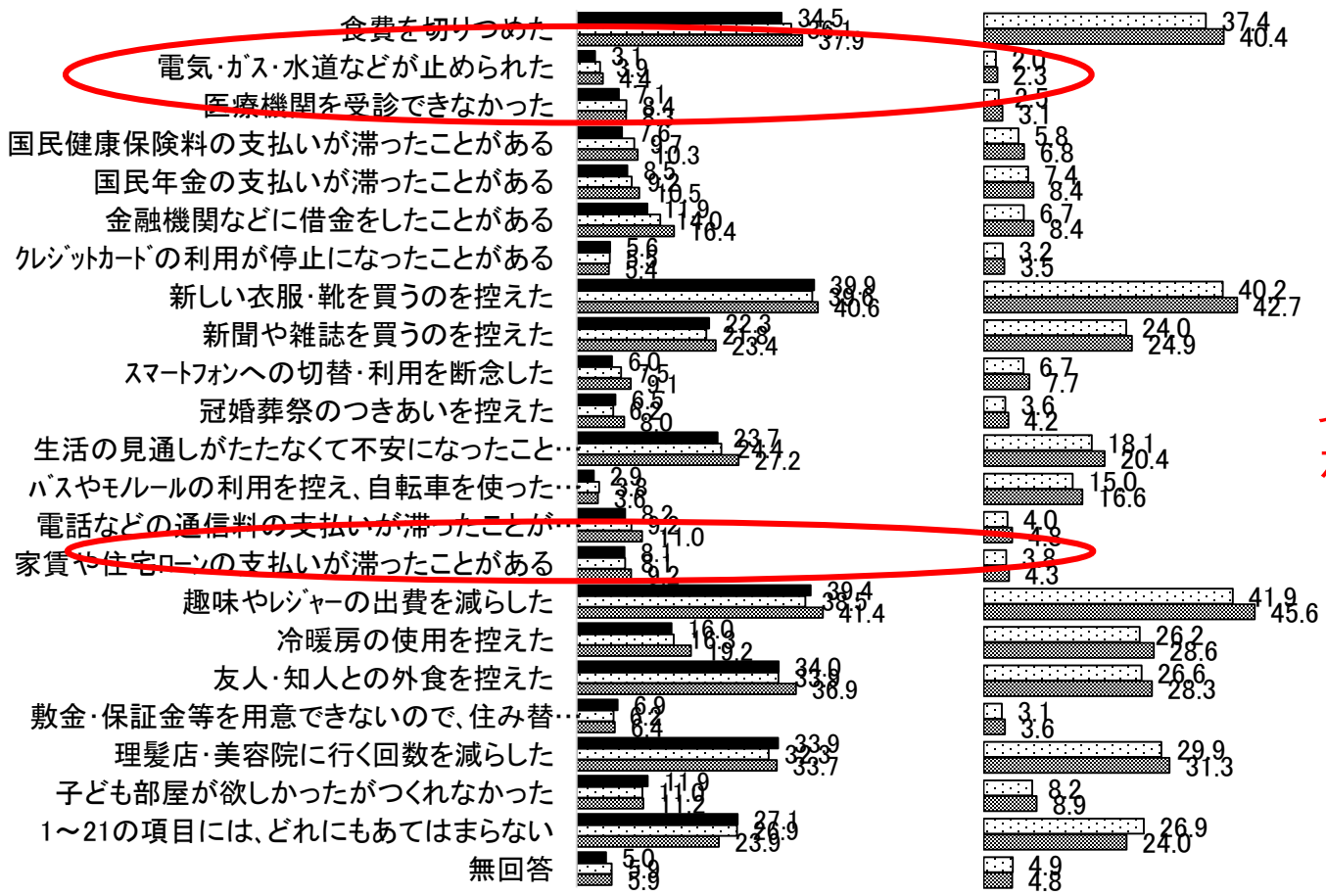
※平成30年度新規調査項目

◇【保護者票】経済的な理由による経験（半年間）

沖縄県調査

大阪府調査

■小学1年生(n=2319) □小学5年生(n=2238) ▨中学2年生(n=2083) □小学5年生(n=26342)



見るべきところのポイントがわかる

多くの項目で大阪府調査よりも沖縄県調査で該当するという割合が高い。特に、「電気・ガス・水道などが止められた」「医療機関を受診できなかった」「家賃や住宅ローンの支払いが滞ったことがある」が大阪府調査の倍近く高い割合となっている。

※沖縄県(2019)「平成30年度沖縄県小中学生調査報告書概」<https://www.pref.okinawa.jp/site/kodomo/kodomomirai/kodomotyosa/documents/h30syotyutyosa-houkokusyo-gaiyou.pdf>

子どもの貧困とは

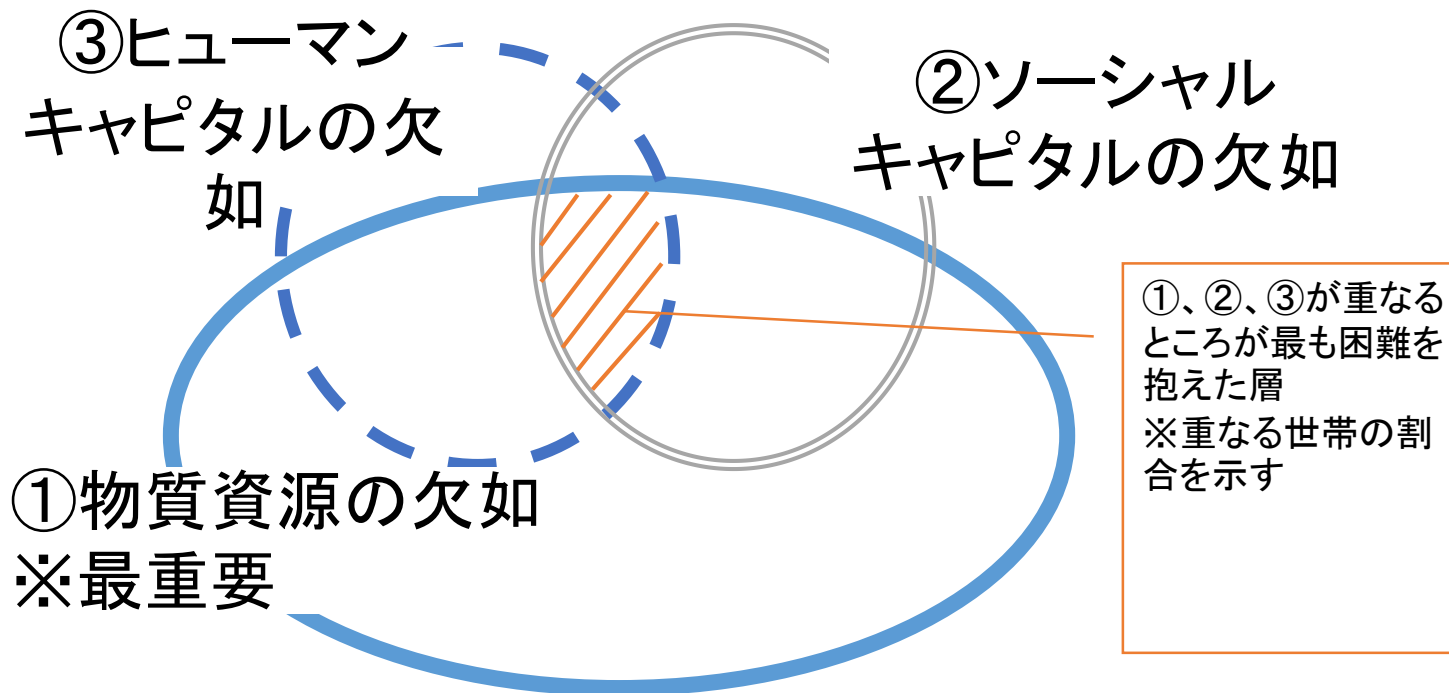
・貧困研究においては、次の①～③に焦点を充てることが基本的な枠組みとなっている。

①物的資源や生活に必要な資源の欠如（現金やサービス、住宅、医療などを含む）

②ソーシャル・キャピタルの欠如（つながりの欠如、近隣、友人との関係性、学校、労働市場への不参加）

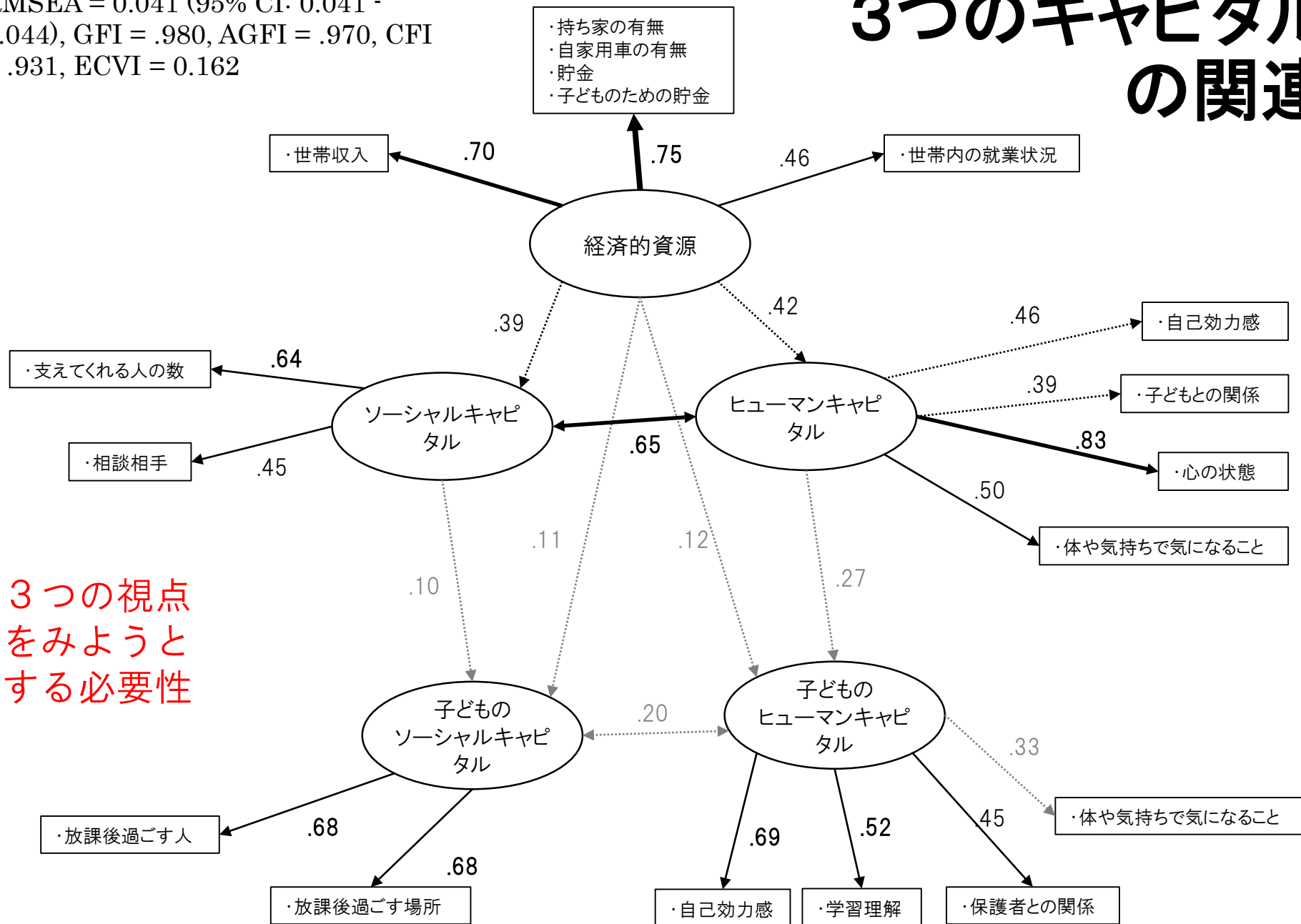
③ヒューマン・キャピタルの欠如（教育レベル＞雇用の可能性＞自分の能力を労働力（稼働）に転換する能力の欠如）

・そのため、所得格差のデータに加え、社会において当然享受されるべき生活要素の欠落状況（はく奪状況）の把握することが一般的となっている。 <参考：イギリスのチャイルド・ポバティ・アクション・グループ＝CPAGによる>



3つのキャピタルの関連

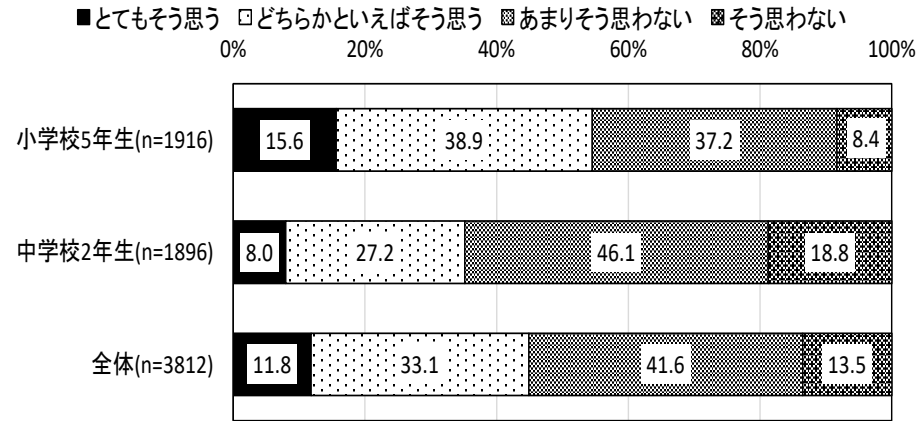
RMSEA = 0.041 (95% CI: 0.041 - 0.044), GFI = .980, AGFI = .970, CFI = .931, ECVI = 0.162



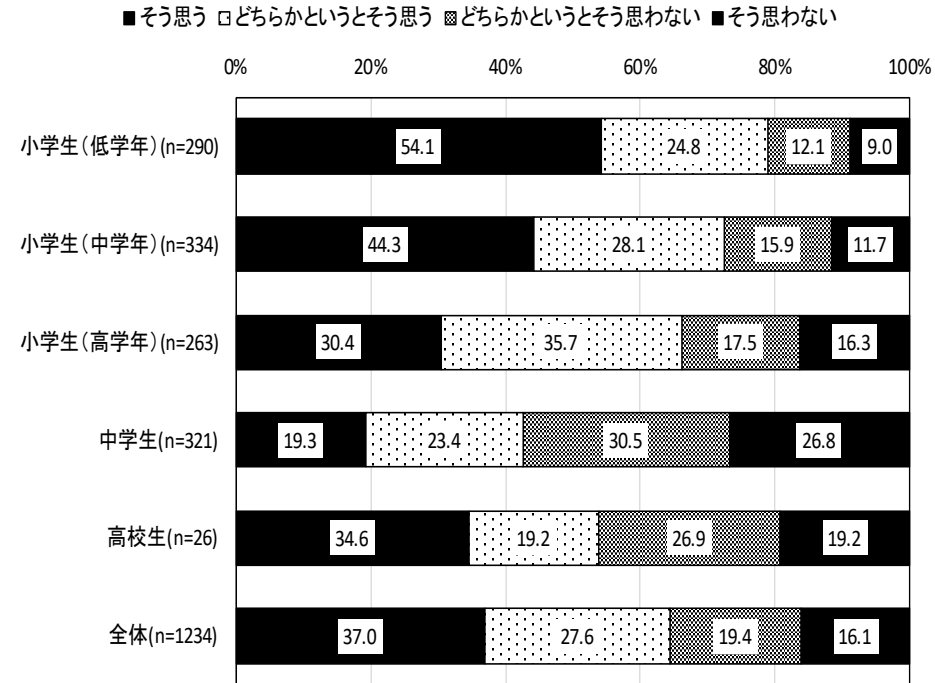
3つの視点をみようと
する必要性

■他調査との比較（自己効力感）

◇自分に自信がある（2018小中学生調査）



◇自分に自信がある（2018居場所調査）



子ども調査と居場所調査を比較すると、いずれの学年も居場所調査において肯定的に回答する割合が高くなっている。

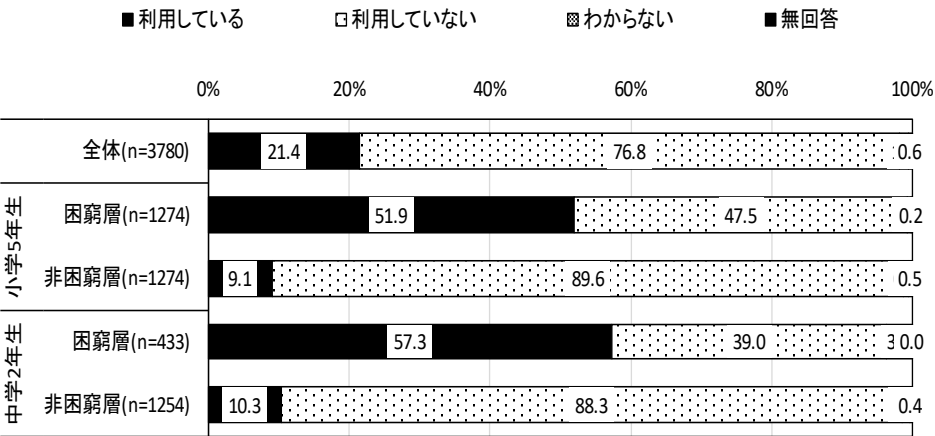
地域の効果、意味

※以下3頁すべて：沖縄県(2019)「平成30年度沖縄子供の貧困緊急対策事業アンケート調査結果報告(概要)」

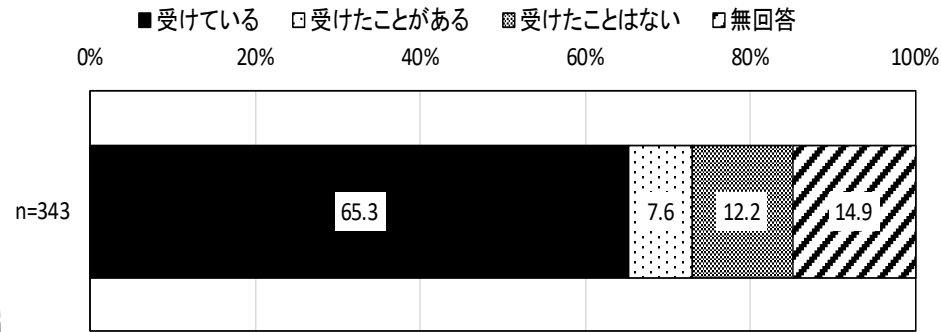
<https://www.pref.okinawa.jp/site/kodomo/kodomomirai/kodomomiraiseisaku/documents/houkokusyogaiyou.pdf>

他調査との比較（子どもの経済状況）

◇就学援助制度（子ども調査）

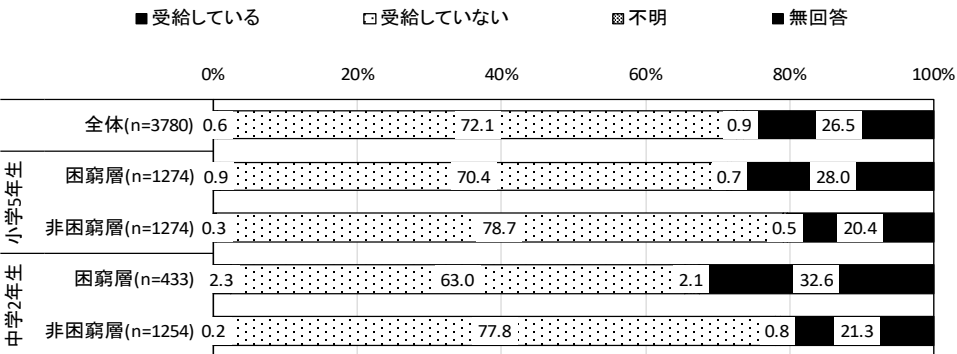


◇就学援助制度（支援員調査）

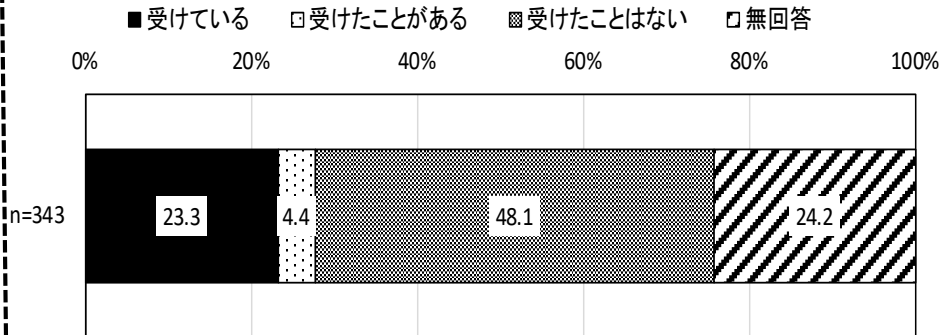


就学援助制度の利用状況については、子ども調査では全体の21.4%が利用していると回答し、困窮層については、**小学5年生では51.9%、中学2年生では57.3%**が「利用している」との回答だった。一方、**支援員調査では65.3%**が利用していると回答している。

◇生活保護受給状況（子ども調査）



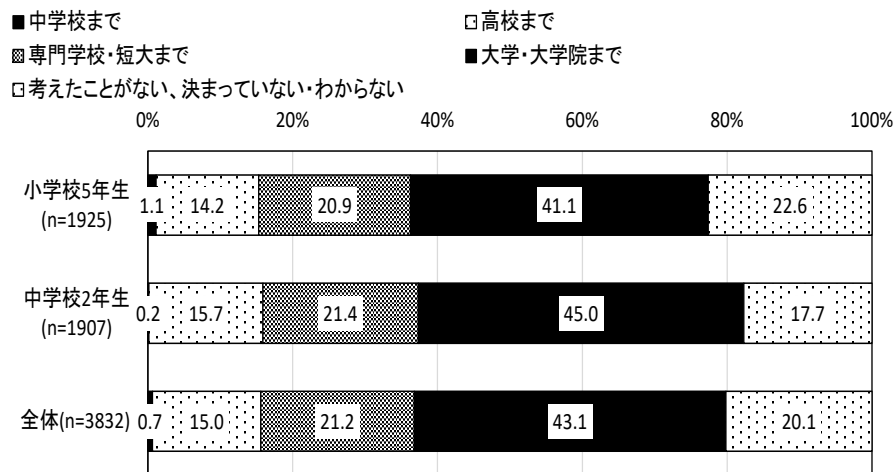
◇生活保護受給状況（支援員調査）



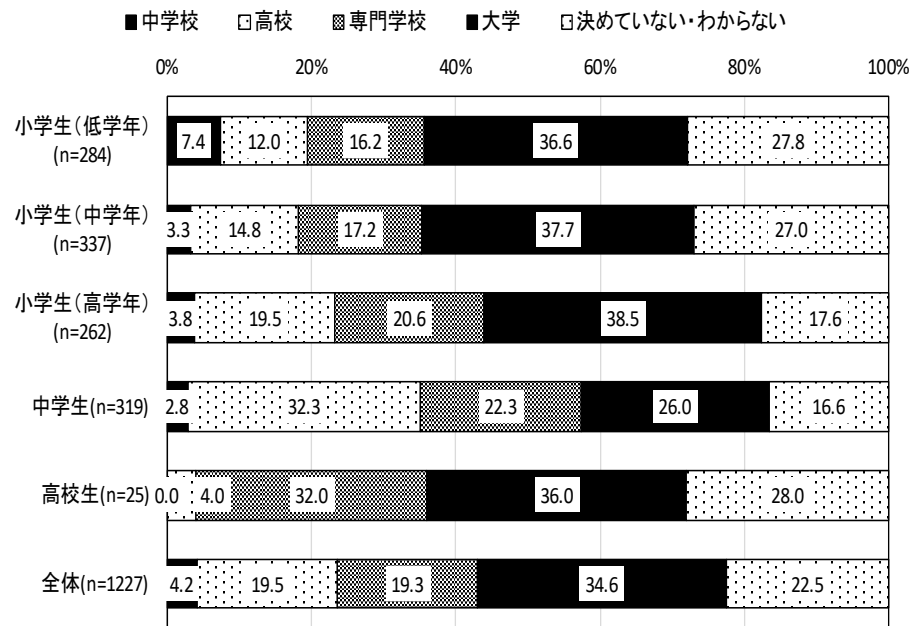
子ども調査では「受給している」と回答したのは全体の0.5%、困窮層についても1.0~2.0%程度だったが、支援員調査では**23.3%**が「受けている」と回答している。**→支援の効果**

他調査との比較（子どもの教育環境）

◇将来の進学希望（子ども調査）



◇将来の進学希望（居場所調査）



子ども調査と居場所調査を比較すると、いずれの学年も子ども調査において「大学・大学院まで」の割合が高い。特に「中学生」において、「大学・大学院まで」とする回答は子ども調査で45.0%であるのに対し、居場所調査では26.0%と大きな差がみられる。

経済的課題の根深さ

※子どもの努力だけではどうにもならないものが変化しない